**首都圏情報発信・交流拠点施設**

**整備運営事業**

**様式集**

令和７年５月

香川県

# 【様式1】募集要項等に関する説明会への参加申込書

　　　年　　月　　日

首都圏情報発信・交流拠点施設整備運営事業

募集要項等に関する説明会への参加申込書

香川県知事　殿

商号又は名称：

所在地：

代表者名：

令和７年５月29日付で公表されました「首都圏情報発信・交流拠点施設整備運営事業」募集要項等に関する説明会への参加について、以下のとおり申し込みます。

|  |  |
| --- | --- |
| 説明会 | 参加希望 |
| 東京会場令和７年６月９日（月）14時から | 参加／不参加 |
| 香川会場令和７年６月10日（火）14時から | 参加／不参加 |
| オンライン（香川会場と同時開催）令和７年６月10日（火）14時から | 参加／不参加 |

※ 両会場への参加を妨げるものではない。

■参加者名簿

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| No. | 会場 | 氏名 |
| １ |  |  |
| ２ |  |  |
| ３ |  |  |
| ４ |  |  |

※１）欄が不足する場合は適宜追加すること。

※２）参加人数の上限は設けない。ただし、申込状況によっては人数調整を依頼する可能性がある。

|  |  |
| --- | --- |
| ミーティングID等送付先 |  |

# 【様式3-1】守秘義務対象資料配付申込書

　　　年　　月　　日

首都圏情報発信・交流拠点施設整備運営事業

守秘義務対象資料配付申込書

香川県知事　殿

商号又は名称：

所在地：

代表者名：

令和７年５月29日付で公表されました「首都圏情報発信・交流拠点施設整備運営事業」の企画提案への参加に係る検討に関し、守秘義務の遵守に関する誓約書の提出を条件とする資料の配付を申し込みます。

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者名 |  |
| 所属部署 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

※１）【様式3-1】守秘義務対象資料配付申込書を提出する際は、【様式3-2】守秘義務の遵守に関する誓約書も合わせて提出すること。

※２）香川県は、取得した個人情報を当該利用目的以外の目的では利用しない。また、取得した個人情報は、個人情報保護に関する法律（平成15年法律第57号）及び香川県個人情報保護条例（平成16年香川県条例第57号）に基づき適正に管理する。

以　上

# 【様式3-2】守秘義務の遵守に関する誓約書

　　　年　　月　　日

首都圏情報発信・交流拠点整備運営事業

守秘義務の遵守に関する誓約書

香川県知事　殿

商号又は名称：

所在地：

代表者名：

当社は、令和７年５月29日付で公表されました「首都圏情報発信・交流拠点整備運営事業」（以下「本事業」といいます。）の企画提案への参加に係る検討のみを目的（以下「本目的」といいます。）として、本誓約書を提出した者に香川県（以下「県」といいます。）から開示される資料（以下「守秘義務対象資料」といいます。）の配付等を受けることを希望します。守秘義務対象資料の配付等を受けるに当たっては、下記事項を遵守し、秘密を保持することを誓約します。

記

第１条（利用の目的）

１　当社は、本目的のためにのみ守秘義務対象資料の配付等を受けるものであり、本目的以外の目的のために守秘義務対象資料を利用しません。

２　当社は、本目的を達するため必要な範囲及び方法で、県に対して、記載要領に示された【様式3-3】により、事前の書面による通知を行った上で、当社が業務を委託する者（以下「第二次被開示者」と総称します。）に対し、守秘義務対象資料の全部又は一部を開示することができるものとします。なお、閲覧資料の転記及びPC等により入力した資料についても守秘義務対象資料と同様に取り扱うものとします。

３　当社は、自らの責任において、前項の定めにより守秘義務対象資料の全部又は一部の開示を受けた者をして本誓約書に定める義務を遵守させるものとし、これらの者がかかる義務に違反した場合には、当社が本誓約書に違反したとみなされて責任を負うことを約束します。

４　当社は、県から開示される守秘義務対象資料は、参考のために配付等されるものであり、県はその内容の正確性について一切の責任を負わないことを承認します。

第２条（秘密の保持）

当社は、県から配付等を受けた守秘義務対象資料を秘密として保持するものとし、前条に定める場合のほか、第三者に対し開示しません。但し、法律、命令、条例等（以下「法令等」といいます。）により開示が義務づけられる場合はこの限りではありません。

第３条（善管注意義務）

当社は、県から配付等を受けた守秘義務対象資料に含まれる情報が、県の業務上重要な情報であり、これが第三者に開示された場合には、県の業務又は事業に重大な影響を与える可能性がある情報が含まれることを了解し、守秘義務対象資料を善良な管理者としての注意をもって取り扱うことを約束します。

第４条（個人情報の取扱い）

県から提供を受けた守秘義務対象資料のうち個人情報に該当するものについては、法令等により県及び当社に認められる範囲内でのみ利用、保持し、かつ、法令等により県及び当社に要求されるところに従い適切な管理を行うことを約束します。

第５条（損害賠償義務）

当社の本誓約書に違反する行為により秘密が漏洩した場合、当社は、それにより県又は第三者（県に対して守秘義務対象資料を提供した者を含みますが、これに限りません。）に生じた損害を直接賠償することを約束します。

第６条（期間、書類の破棄等）

１　当社は、本事業の運営事業者による事業開始日又は県が別途定める日のいずれか早い日（以下「期間終了日」といいます。）までに、受領した守秘義務対象資料をすべて破棄することを約束します。なお、本誓約書に基づく守秘義務その他の義務は、期間終了日以降も存続するものとします。

２　当社は、県から配付等を受けた守秘義務対象資料について、複写、秘密情報の書面化及び磁気ディスク及び録音テープその他の媒体への情報の入力並びに当該媒体の複製を行った場合は、破棄義務の遵守に関する報告書の提出期限までに（又は本誓約書の違反等により県が破棄等を求める場合は当該請求後速やかに）、当該複写物等を破棄又は消去することを約束します。但し、法令等又は当社の社内規程により社内決裁資料等に守秘義務対象資料の情報が含まれ不可分一体となっている場合、及び、法令等又は司法機関若しくは行政機関の判決、決定若しくは命令等により守秘義務対象資料の情報を保持することが義務付けられている場合は、当社は、当該資料及び情報等の保存が必要とされる限度において、当該資料及び情報等を県に返還又は破棄等することなく、当社において適切に保存すること、並びに、当該資料及び情報等の保存が必要でなくなった場合には、速やかに当該資料及び情報等を破棄又は消去することを約束します。

第７条（準拠法、管轄）

１　本誓約書は日本法に従って解釈されるものとします。

２　当社は、本誓約書に関連する一切の紛争については、高松地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とすることに合意します。

以　上

# 【様式3-3】第二次被開示者への資料開示通知書

　　　年　　月　　日

首都圏情報発信・交流拠点整備運営事業

第二次被開示者への資料開示通知書

香川県知事　殿

商号又は名称：

所在地：

代表者名：

令和７年５月29日付で公表されました「首都圏情報発信・交流拠点整備運営事業」の企画提案への参加に係る検討に関し、香川県（以下「県」といいます。）から配付等を受けた守秘義務対象資料について、以下の者に対して資料を開示するので通知します。

なお、これらの情報開示対象者は当社に対し、当社が県に対して誓約している守秘義務と同等又はそれ以上の義務を負うことを約束します。

■第二次被開示者

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |
| 当社との関係 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |
| 当社との関係 |  |

※１）欄が不足する場合は適宜追加すること。

以　上

# 【様式3-4】破棄義務の遵守に関する報告書

　年　　月　　日

首都圏情報発信・交流拠点整備運営事業

破棄義務の遵守に関する報告書

香川県知事　殿

商号又は名称：

所在地：

代表者名：

当社は、令和７年５月29日付で公表されました「首都圏情報発信・交流拠点整備運営事業」の企画提案への参加に係る検討を目的として、「守秘義務対象資料配付申込書」及び「守秘義務の遵守に関する誓約書」の提出を条件とする守秘義務対象資料の配付等を受けましたが、今般、同誓約書に基づき、下記のとおり当該資料の破棄を完了したことを報告します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 破　棄　日 |  |
| 破棄方法 |  |
| 第二次被開示者（企業名） |  |

以　上

# 【様式4】参加表明書

　　　年　　月　　日

首都圏情報発信・交流拠点整備運営事業

参加表明書

香川県知事　殿

コンソーシアム名：

＜代表企業/応募企業＞商号又は名称：

所在地：

代表者名：

令和７年５月29日付で公表されました「首都圏情報発信・交流拠点整備運営事業」に係る企画提案に参加することを表明します。

|  |  |
| --- | --- |
|  | 商号又は名称 |
| コンソーシアム名 |  |
| 代表企業 |  |
| 構成員 |  |
| 構成員 |  |

※１）記入欄が不足する場合は適宜追加すること。

以　上

# 【様式5】参加資格確認申請書

　　　年　　月　　日

首都圏情報発信・交流拠点整備運営事業

参加資格確認申請書

香川県知事　殿

コンソーシアム名：

＜代表企業/応募企業＞商号又は名称：

所在地：

代表者名：

令和７年５月29日付で公表されました「首都圏情報発信・交流拠点整備運営事業」に係る企画提案への参加を表明した当応募者（応募企業又はコンソーシアム）について参加資格を確認されたく、以下の添付書類を提出いたしますのでご確認ください。

また、当応募者（応募企業又はコンソーシアム）は、募集要項に定められた参加資格要件を満たしていること、並びに本申請書及び添付書類の内容について、事実と相違ないことを誓約します。

■応募者の名称等

|  |  |
| --- | --- |
| コンソーシアム名 |  |

■代表企業/応募企業

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |
| 連絡先 | 担当者名 |  |
| 所属部署 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |
| 主な役割 |  |

　 枚目／　枚中

■代表企業を除く構成員

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |
| 連絡先 | 担当者名 |  |
| 所属部署 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |
| 主な役割 |  |

※１）代表企業を除く構成員については、適宜欄を追加すること。

**＜添付書類＞**

応募企業又はコンソーシアムの代表企業及び構成員について、以下の書類を添付すること。

a. 会社概要（パンフレット等の使用も可）

b. 直近３期分の有価証券報告書

c. b.がない場合における直近３期分の事業報告、計算書類（単体及び連結）及びキャッシュフロー計算書（ない場合は資金繰り表）

※海外の企業については、これらを代替するもの

d. 法人の登記事項証明書（直近３か月以内の現在事項全部証明書）

e. 直近１年間の香川県及び本店所在地の都道府県が課す法人事業税及び法人住民税に滞納がないことの証明書（募集要項等の公表日以降に公布されたもの。）

f. 直近１年間の法人税、消費税及び地方消費税に滞納がないことの証明書（募集要項等の公表日以降に交付されたもの。）

　 枚目／　枚中

# 【様式6】委任状

　　　年　　月　　日

首都圏情報発信・交流拠点整備運営事業

委任状

香川県知事　殿

コンソーシアム名：

■コンソーシアム構成員

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |

※１）記入欄が不足する場合は適宜追加すること。

私たちは、下記の企業をコンソーシアムの代表企業とし、令和７年５月29日付で公表されました「首都圏情報発信・交流拠点整備運営事業」の企画提案に関し、次の権限を委任します。

**＜委任事項＞**

１. 企画提案に関する件 ４. 競争的対話に関する件

２. 参加表明に関する件 ５. 参加辞退及び構成員の変更に関する件

３. 提案書類の提出に関する件

記

■受任者（代表企業）

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |

　1枚目／　枚中

# 【様式7】応募者に必要な参加資格要件に関する誓約書

　　　年　　月　　日

首都圏情報発信・交流拠点整備運営事業

応募者に必要な参加資格要件に関する誓約書

香川県知事　殿

当応募者（応募企業又はコンソーシアム）は、令和７年５月29日付で公表されました「首都圏情報発信・交流拠点整備運営事業」の企画提案への参加を表明するに当たり、募集要項に定められた参加資格要件を充足していることを誓約します。

コンソーシアム名：

＜代表企業/応募企業＞商号又は名称：

所在地：

代表者名：

**＜参加資格要件＞**

提案受付時を基点として過去10年間に公共施設の運営管理事業実績（指定管理者制度、PFI、コンセッション方式における運営管理事業の実績を含むものとする。）があり、本事業の確実な履行が見込まれる者であること。なお、事業実績は、応募者の構成員又はその親会社若しくは連結子会社の実績も認める。

記

■事業実績

|  |  |
| --- | --- |
| 応募者の企業名 |  |
| 実績を有する企業名及び応募者と実績企業の関係 |  |
| 事業名及び発注者 |  |
| 契約形態（指定管理/PFI/コンセッション等） |  |
| 役割（代表企業/構成員/協力企業等） |  |
| 業務期間 |  |

**＜添付書類＞**

実績を証明する書類（契約書の写し、公共機関が公表した文書等）を添付すること。

以　上

# 【様式8】提案書類等提出届

　　　年　　月　　日

香川県知事　殿

首都圏情報発信・交流拠点整備運営事業

提案書類等提出届

コンソーシアム名：

＜代表企業/応募企業＞商号又は名称：

所在地：

代表者名：

令和７年５月29日付で公表されました「首都圏情報発信・交流拠点整備運営事業」の企画提案に関する提案書類等を下記のとおり提出します。

「首都圏情報発信・交流拠点整備運営事業」の企画提案の審査に係る提案書類等の一式は、「首都圏情報発信・交流拠点整備運営事業　募集要項」、「首都圏情報発信・交流拠点整備運営事業　定期建物賃貸借契約書（案）」、「首都圏情報発信・交流拠点整備運営事業　基本協定書（案）」等に規定された条件等を満たしていることを誓約します。

なお、提案書類等の記載内容について事実と相違ないことを誓約します。

記

**＜提案書類等の提出資料＞**

【様式8】提案書類等の提出確認表（正本１部）

【様式10】関係者一覧表（正本１部）

提案概要書（正本１部、副本10部、CD又はDVD１部）

事業提案書（正本１部、副本10部、CD又はDVD１部）

以　上

# 【様式10】関係者一覧表

　　年　　月　　日

首都圏情報発信・交流拠点整備運営事業

関係者一覧表

|  |  |
| --- | --- |
| ①コンソーシアム名 |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 提案書類等（副本）における企業名 | ②企業名 | ③役割 | ④種別 |
| ○○Ａ社 |  |  |  |
| ○○Ｂ社 |  |  |  |
| ○○Ｃ社 |  |  |  |
| ○○Ｄ社 |  |  |  |

**＜記載上の注意事項＞**

①コンソーシアム名：コンソーシアム名を記載すること。

②企業名　：提案書類等に提示したＡ社からＺ社に対応する企業名を記載すること。ただし、提案書類等において、当該企業の主要な業務内容が分かるようにアルファベットの前の○○には業務の役割（維持管理、運営など）が分かる呼称を付すこと。一つの者が本事業における複数の業務内容を担う場合は、当該企業の本業を優先して呼称に使うこと（例：維持管理Ａ社）。

③役割　：本事業における当該企業の役割を分かりやすく簡潔に記載すること。

④種別　：当該企業の本事業における種別（代表企業、構成員、委託先、その他関係者）を記載すること。

以　上

# 【様式11】辞退届

　　　年　　月　　日

首都圏情報発信・交流拠点整備運営事業

辞退届

香川県知事　殿

コンソーシアム名：

＜代表企業/応募企業＞商号又は名称：

所在地：

代表者名：

令和７年５月29日付で公表されました「首都圏情報発信・交流拠点整備運営事業」の企画提案に関して、　　年　　月　　日付で参加表明を行いましたが、下記の理由により参加を辞退します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 辞退理由 |  |

以　上

# 【様式12】参加資格喪失通知書

　　　年　　月　　日

首都圏情報発信・交流拠点整備運営事業

参加資格喪失通知書

香川県知事　殿

コンソーシアム名：

＜代表企業＞商号又は名称：

所在地：

代表者名：

令和７年５月29日付で公表されました「首都圏情報発信・交流拠点整備運営事業」の企画提案について、　　年　　月　　日付で参加表明を行っているところですが、下記の者に係る参加資格の喪失について通知します。

記

■資格喪失者

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |

■通知事由

|  |  |
| --- | --- |
| 喪失した資格 |  |
| 喪失理由 |  |
| 喪失年月日 | 　　年　　月　　日 |

以　上

# 【様式13】構成員変更届

　　　年　　月　　日

首都圏情報発信・交流拠点整備運営事業

構成員変更届

香川県知事　殿

コンソーシアム名：

＜代表企業＞商号又は名称：

所在地：

代表者名：

令和７年５月29日付で公表されました「首都圏情報発信・交流拠点整備運営事業」の企画提案について、　　年　　月　　日付で参加表明を行っているところですが、下記の理由により、構成員を変更させていただきたく、変更後の企業に係る【様式５】参加資格確認申請書及び関係書類を添えて、構成員変更届を提出します。

なお、募集要項に定められた参加資格要件を満たす者であること、また本届出書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

（変更前）

■代表企業・構成員

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |
| 連絡先 | 担当者名 |  |
| 所属部署 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |
| 主な役割 |  |

（変更後）

■代表企業・構成員

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |
| 連絡先 | 担当者名 |  |
| 所属部署 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |
| 主な役割 |  |

■変更理由

|  |
| --- |
|  |

以　上

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **様式番号** | B-5-1 |  | **様式名** | レイアウト（〇階） |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **様式番号** | B-5-2 |  | **様式名** | レイアウト（〇階） |

# 【様式G-1】固定貸付料

　　　年　　月　　日

首都圏情報発信・交流拠点整備運営事業

固定貸付料に関する提案

香川県知事　殿

コンソーシアム名：

＜代表企業＞商号又は名称：

所在地：

代表者名：

「首都圏情報発信・交流拠点整備運営事業」募集要項等を承諾の上、固定貸付料について、下記の金額を提案します。

記

件名：首都圏情報発信・交流拠点整備運営事業

提案金額（年額、消費税及び地方消費税を含む。）：

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **一年目** |  | 億 | 千万 | 百万 | 十万 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **二年目** |  | 億 | 千万 | 百万 | 十万 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **三年目** |  | 億 | 千万 | 百万 | 十万 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **四年目** |  | 億 | 千万 | 百万 | 十万 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

＜記載上の注意事項＞

* 提案する固定貸付料は年額を記入すること。
* 提案金額（年額）は、消費税及び地方消費税込みに相当する金額を記入すること。
* 消費税等の税率は10％として記入すること
* 金額はアラビア数字で記入し、頭数字の前に「￥」を記入すること。

以　上

# 【共通様式】

○枚目／○枚中

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **様式番号** | ○-○ |  | **様式名** | 様式名を記入 |

|  |
| --- |
|  |

※１）共通様式はA4縦で作成すること。

※２）データ形式は、PowerPoint、Wordのいずれかで作成すること。

※３）同一の用紙において複数の提案項目にわたる記載を行う場合は、該当する様式番号を全て列挙すること。